



## 前年並みまで回復した「外食売上高」（日本）

### 1. 「外食売上高」を把握できる指標とは？

社団法人「日本フードサービス協会」が、会員企業の動向を毎月調査する『外食産業市場動向調査』があります。最新の調査の有効回答数は、201社・3万654店舗でした。

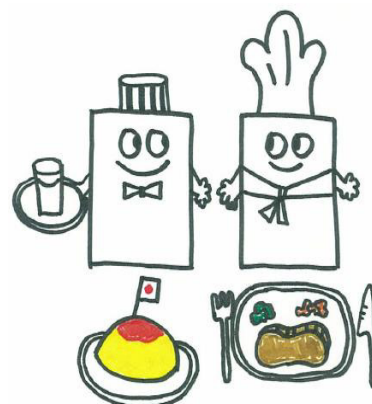
公表内容には「売上高」のほか、「店舗数・客数・客単価」などがあります。

### 2. 最近の動向

日本フードサービス協会発表の最新の数字、「6月の外食売上高」（全店ベース）は、前年同月比で0.2%の減少でした。前年割れは4カ月連続ですが、6月はほぼ前年並みの水準にまで回復しています。

6月の動きで注目されるのは、ファミリーレストランとディナーレストランです。ともに4カ月ぶりに前年実績を上回りました。このレポートで以前にお伝えした「夏のボーナスの使い道」に関するアンケートで、「外食をしたい」との回答が上位にあったことを裏付ける形となりました。

このほか、震災のあった3月には前年同月比19.8%減少と、自粛ムードを受けて売上高が急減したパブ・居酒屋も、6月は前年同月比2.9%減少まで持ち直しています。同様に一時は低調だった喫茶店の売上高も、6月は同0.3%減少と、ほぼ前年並みまで回復しています。



### 3. 今後の展開

全体で見た「外食売上高」が前年並みまで回復する一方、苦戦を続ける業態もあります。6月の売上高が前年同月比で17.3%減少した焼肉店です。5月以降に注目された集団食中毒の影響のほか、今は、原発事故の牛肉への影響が取り沙汰されています。今月以降も、来店客数の減少が売上高の減少につながる可能性があります。今の局面では、消費者を納得させるだけの情報発信力が求められます。

この夏の外食産業共通の課題は、消費者の生活スタイルの変化への対応です。サマータイムや平日ホリデーの導入により、外食需要の高まる時間帯や曜日に大きな変化が生じています。これに対応するためには、消費者ニーズの分析や来店客の属性把握、そして従業員のスケジュール管理に至るまで、機動的な対応が求められます。業態も多様化し、20兆円を超える市場規模にまで達している外食産業、美味しさと楽しさと人と人とのつながりを与えてくれる、今や無くてはならない業界です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年07月25日【デイリー No.1,006】最近の指標から見る日本経済(2011年6月)

2011年06月24日【キーワード No.605】「夏のボーナス」の使い道(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセット マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社